

平成22年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(独立行政法人名:産業技術総合研究所)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年	備考
電気需給契約 (北海道センター)	産業技術総合研究所 北海道センター所長 北野邦尋 (札幌市豊平区月寒東2条17-2-1)	平成21年4月1日	北海道電力(株) 北海道札幌市中央区大通東1-2	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであることから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	81,714,340	非公表	-	各センターの契約について、統一的に一般競争入札に移行するための整備が必要であるため。 なお、22年度以降に一般競争入札に移行を予定している。	平成22年度	
電気需給契約 (東北センター)	産業技術総合研究所 東北センター (仙台市宮城野区若竹4-2-1)	平成21年4月1日	東北電力(株) 宮城県仙台市青葉区中央4-1-6	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであることから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	24,649,554	非公表	-	各センターの契約について、統一的に一般競争入札に移行するための整備が必要であるため。 なお、22年度以降に一般競争入札に移行を予定している。	平成22年度	
電気需給契約 (つくばセンター) (臨海副都心センター)	産業技術総合研究所 理事長 野間口 有 (東京都千代田区霞が関1-3-1)	平成21年4月1日	東京電力(株) 東京都千代田区内幸町1-1-3	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであることから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	1,983,442,896	非公表	-	各センターの契約について、統一的に一般競争入札に移行するための整備が必要であるため。 なお、22年度以降に一般競争入札に移行を予定している。	平成22年度	
電気需給契約 (中部センター)	産業技術総合研究所 中部センター所長 三留秀 (名古屋市守山区下志段味穴ヶ洞2266-98)	平成21年4月1日	中部電力(株) 愛知県名古屋市中区東新町1	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであることから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	72,933,646	非公表	-	各センターの契約について、統一的に一般競争入札に移行するための整備が必要であるため。 なお、22年度以降に一般競争入札に移行を予定している。	平成22年度	
電気需給契約 (関西センター)	産業技術総合研究所 関西センター所長 神本正行 (池田市緑丘1-8-31)	平成21年4月1日	関西電力(株) 大阪府大阪市北区中之島3-6-16	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであることから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	192,681,557	非公表	-	各センターの契約について、統一的に一般競争入札に移行するための整備が必要であるため。 なお、22年度以降に一般競争入札に移行を予定している。	平成22年度	
電気需給契約 (中国センター)	産業技術総合研究所 中国センター所長 多屋秀人 (呉市広末広2-2-2)	平成21年4月1日	中国電力(株) 広島県広島市中区小町4-33	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであることから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	22,721,816	非公表	-	センターの移転に伴い競争入札に必要な情報等が準備できないため移転後翌年度の23年度以降に一般競争入札に移行を予定している。	平成23年度	
電気需給契約 (九州センター)	産業技術総合研究所 九州センター契約担当職 研究業務推進室長 巽一 (鳥栖市宿町807-1)	平成21年4月1日	九州電力(株) 佐賀県鳥栖市秋葉町3-29-1	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであることから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	25,778,966	非公表	-	22年度に大規模施設を建設・稼働するため、電力量の大幅な増加が予想される。したがって向こう1年間の実績値を把握した上で23年度以降に一般競争入札に移行を予定している。	平成23年度	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
地質ニュースの購入	契約担当職 つくばセンター調達部長 塩釜 士郎 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	平成21年4月1日	(株)実業公報社 東京都千代田区九段北1-7-8	再販価格が維持されている場合及び供給元がーの場合における出版元等からの書籍の購入であり、契約の相手方が特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	8,370,860	非公表	-	平成22年度の契約については既に締結済みであるため、平成23年度契約分より競争性のある契約への移行を予定。	平成23年度	単価契約
ベンチャー支援に関する法律顧問業務	契約担当職 つくばセンター調達部長 塩釜 士郎 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	平成21年4月1日	光和総合法律事務所 東京都港区赤坂4-7-15	研究所の運営に不可欠なベンチャー支援に係る業務であり、ベンチャー支援事業は継続的に実施する必要がある。よって契約の性質又は目的が競争を許さないことから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	5,134,500	非公表	-	平成22年度の契約については既に締結済みであるため、平成23年度契約分より競争性のある契約への移行を予定。	平成23年度	単価契約